

第 4 章

奥むめおにみる複合キャリアの形成過程

戦前の活動を中心として

上村 千賀子

1 問題設定

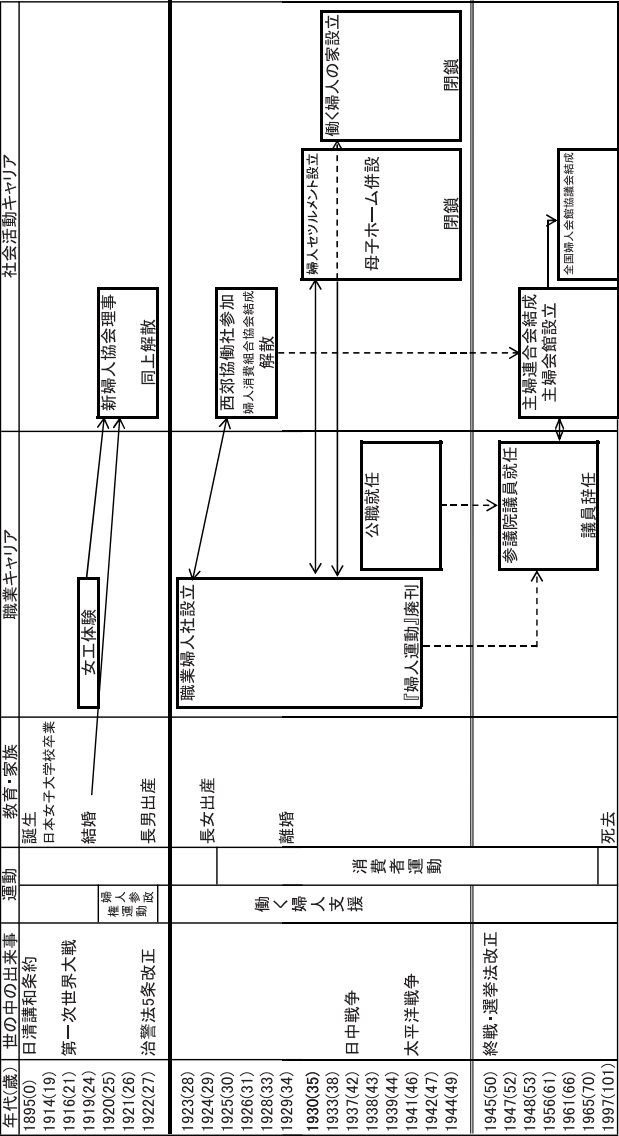
奥むめお〔本名梅尾（むめお）旧姓和田、以下奥と表記〕は、1895年に生まれ、1997年101歳で亡くなるまでの一世紀間、暮らしに根づいた婦人運動・消費者運動を主導したパイオニア女性である。1916年に日本女子大学校家政学部を卒業後、社会問題・労働問題に接近し女工を体験する。1919年、詩人奥栄一と結婚し一男一女（杏一、紀伊）をもうける。翌1920年に新婦人協会理事に就任して、女性の政治参加を制限する治安警察法第5条改正に尽力する。その後、婦人参政権運動から離れ、名もない人々の暮らしの中にあってその要望を引き出し、政治的覚醒を促すための運動を展開する。1923年職業婦人社を創設、41年まで機関誌『職業婦人』（後に『婦人と労働』、『婦人運動』に改題）を刊行する。そのかわり、1928年婦人消費組合協会、30年婦人セツルメント、33年働く婦人の家、を設立して、託児所や夜学、産児制限の指導など社会活動に邁進する。戦時には婦人国策委員として公職に従事し、働く女性の保護に努める。

戦後は戦前・戦中を通じて論じてきた理念や活動を発展させる。1947年に参議院議員選挙に「政治と台所の直結」を訴えて当選して参議院議員を3期務め、「生活省」の設置を要望する。議員としての職業活動にあわせて、

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

1948年主婦連合会、56年主婦会館を設立して、消費者運動を展開した。

第1図 奥むめおのキャリア形成過程



奥の人生は、キャリア形成の視点からみると第1図に示すとおり、職業活動と社会活動が密接に関連をもちつつ並立し、連鎖する複合キャリア形成過程をたどった事例の一つであるといえる。ここでいう複合キャリアとは、職業活動とともに社会活動の経験をキャリアの要素として位置づけ、両者の相互関係を重視し、その過程を考察の対象とする新しい概念である（神田 2012：4-16）。

本稿では、自伝、『婦人運動』、インタビューなどにに基づき、戦前の活動に焦点を絞ってその軌跡を分析することとする。第一に、生育過程と教育、結婚・家族などキャリアを形成する上での基礎的な要因について検討する。第二に、参政権運動や暮らしに根づいた女性運動に関わるようになった動機、何を課題として認識し、どのように立ち向かったかを明らかにする。第三に、働く女性の支援を目指した職業活動である職業婦人社の設立と『婦人運動』の刊行の社会的背景とその意義を、第四に、上記の活動から発展し展開された社会活動として、婦人消費組合協会、婦人セツルメント、働く婦人の家を取り上げ、これらの活動の特徴と、個人や社会に及ぼした影響を考察する。最後に、奥の活動理念における複合キャリアの意義を明らかにする。戦中・戦後のキャリア形成についてはいずれ別稿で論じる。

奥に関する先行研究は、主題別に概ね以下の六分野に整理することができる。①女性参政権運動を中心とした活動（徳座 1999）、②無産家庭婦人と婦人消費組合協会について（佐治 1980、成田 1982）、③職業婦人社、婦人セツルメント、働く婦人の家の研究（橋本 1984、伊東 1985、伊東 1990、影山 2003）、④産児調節運動について（志村 2000、橋本 2001、橋本 2003）、⑤総力戦体制下の活動の研究（鈴木 1986）、⑥母性の視点から戦時と戦後の活動の連続性に関する研究（成田 1995）。これらはいずれも独創的な知見と論点を提示しているが、キャリア形成という視角からの研究は管見では見当たらない。

2 複合キャリア形成の基底要因

生育過程と教育要因（1895－1919年 0－24歳）

幼少期は、資本主義が発達途上にあり、近代の夜明けを迎えた時代である。日清戦争後繊維産業を中心に資本主義が発達し、女子労働者が増加した。女工たちの働く環境は劣悪で、労働条件改善のためのストライキが頻発するなど労働運動の高揚がみられたが、1910年の大逆事件をきっかけに労働運動への弾圧が激しさを増し、日本社会主義の冬の時代が始まる。一方、1911年に平塚らいてうらは『青鞥』を創刊し、文学をとおして婦人解放（個人の才能の發揮・女性の自我の目覚め）と新しい女を主張、大正デモクラシーの萌芽となった。

奥は日清講和条約が締結された1895年10月、福井市の裕福な鍛冶屋の長女として生まれた。父和田甚三郎は子どもの教育に熱心な人で、『青鞥』創刊号を与え、福井師範附属小学校、県立高等女学校、日本女子大学校へ進学させる。このように恵まれた教育環境の中で文学少女として成長し、雑誌編集者の道へ進む素養を身につける。母はまは封建的な家族制度のもとで生きた伝統的な女性で、7人の子どもの産み、33歳の若さで早世した。奥の婦人運動の底流には、不幸なまま一生を終えた母や同時代の女性に対する同情の念があり、「産むも産まぬも女の自由」（奥 1988：127-139）と主張して産児調節運動を続ける遠因となった。母の代わりに、使用人とともに家事万端をこなした幼少期の家事労働の体験は、のちに家庭生活の合理化・共同化の理念の形成に大きな影響を及ぼした。また、そのとき身につけた辛抱強さによって、どんなにつらくても仕事や運動を途中で投げ出すことはなかった。

幼少期を過ごした福井市は繊維産業が盛んな地域である。劣悪な環境の機械織り工場で働く娘たちと身近に接した経験は、労働婦人問題に取り組む原点となる。

青春時代には、幅広い教養と社会運動の素地が育まれた。1912年に日本女

子大学校に入学するが、家政学部の良妻賢母主義¹の授業に飽き足りず、図書館で哲学書を読みふける。寮生活で料理の腕を上げ、先輩小橋三四子の『婦人週報』の料理記事担当として手伝い、編集の技術を覚える。日本女子大学校では、茅野雅子（青鞥同人）、長沼智恵子（高村光太郎夫人）、上田リウ（女子大教授、主婦会館理事）等のちに協力者となる友人を得ている。

卒業後1916年、鎌倉で家庭教師の仕事に就く。そのかたわら参禅により自律を身につけ、女子大学校時代に没頭した観念の世界から離れ、実践の世界に導かれることとなる。1919年、『労働世界』（主筆加藤勘十）の記者となり、労働同盟会会員大会で女工問題について演説するなど運動家として頭角を現す。大杉栄、辻潤、堺利彦等と交流しその影響を受け、無産階級の問題に開眼する。なかでも注目すべき活動は、1919年23歳の時の富士瓦斯紡績本所大平町工場（東京市本所区）での女工体験である。そこで目にした女工の生活の惨状から、奥は、労働・職業婦人は「賃金奴隷」とであると認識し、その解放の必要性を主張するようになる。

結婚・家族要因

1919年、堺利彦の売文社²で翻訳係をしていた詩人・奥栄一と結婚する。栄一は、社会問題・婦人問題を勉強し、奥の思想形成に大きな影響を与えた身近な支援者である。奥の家族関係は、「良人も妻も子どももがひとつ宛の人格として他を足場にせず……伸びて」（奥 1932「家庭の再建問題」『婦人運動』10-2:5）いくことを理想とした民主的な家族で、封建的な家父長制家族が大勢を占める当時としては例外的な「プロレタリアの共稼ぎ家族」であった。しかし、やがて性格と人生観の不一致により破綻を迎えることになる。二人の関係をみると、奥は外向的・楽観的・活動的・実践的・実務的な性格で経済的に家計を支えたのに対して、栄一は内向的・悲観的・非活動的・思弁的な理想主義者で、奥を思想的に支援する役割を担ったが、どちらかといえば気の弱い性格であったという（奥 1930「手紙三つ」『婦人運動』8-2:27）。しかし、離婚後も信頼できる友人として、子どもの親としての関係を

生涯保った。

彼らの子育て・子ども観はどのようなものであったであろうか。奥は常に子連れで活動し、子どもとのふれあいが仕事の原動力であった。そして、ゆくゆくは、子どもたちが彼女の仕事を理解し協力してくれることを望んでいる（奥 1930「子に依る感謝」『婦人運動』8-3:14）。栄一は、子どもを見守る相談役としてのぞみ、将来はミレーのように百姓生活の中から芸術家としての生活を見つけることができるような一人前の技能を持った生産労働者として成長することを期待する（奥栄一 1929「子どもの教育について」『婦人運動』7-9:25）。多忙を極める生活の中で、実際の子育ては、友人や地方から仕事を求めて都会に出てきた同居の若い女性たちの協力を得ておこなわれた。生涯追求した「生活の共同化」は、このような奥自身の「母子家庭」という現実生活の必要に深く根ざしていたのである。

3 婦人参政権運動から婦人運動の後衛への方向転換

（1920-22年 25-27歳）

第一次世界大戦後欧米諸国での婦人参政権実現の影響を受け、1920年、平塚らいてうの呼びかけで参政権獲得を目的に設立された新婦人協会の理事に、平塚らいてう、市川房枝とともに就任する。主婦として執筆活動に専念する生活を望み、いったん平塚の申し出を固辞するが、夫栄一の説得で新婦人協会に参加する意志を固めたのである。平塚は奥について栄一が評した「黙して語らざること石のごとき女」が運動に必要であると考えたのである。その期待に違わず、平塚と市川が運動から離れた後も協会の活動を継続し、国会議員に対する請願運動を子連れで展開する。

1921年に日本最初の女性の社会主義者団体「赤瀾会」を結成した山川菊栄は、新婦人協会の運動を「労して益無き議会運動」（山川 1921:136）と批判するが、これに反論し、大衆婦人覚醒のための団結を呼びかける（奥 1921:150-153）。運動の結果、男子同様に女子が政談集会に参加する自由と権利を求める治安警察法第五条中一部改正、花柳病男子の全治まで結婚を禁

止する法律の制定が実現し、日本の女性運動史上に大きな足跡を残した。

しかし、治警法第5条改正を成し遂げても奥の気持ちは晴れなかった。女性たちは何の変化も感じず、日々の生活におわれていた。そのときの気持ちを次のように記している。

「私たちの運動は婦人大衆の要望を満たすものではなかった。……議会運動とはなんとむなしい、寂しいものであったろう」（奥 1988：71）。

このような現実を憂い、貧乏と無知を退治して、すべての女性が婦人参政権を欲し、政談演説を聞きたいと思える生活の基盤をつくる実践的な活動こそが必要だと痛感し、1922年、新婦人協会解散を機に参政権運動から離れ、「婦人運動の後衛」（奥 1988：101-102）へと方向転換を図り、暮らしに根ざした活動に邁進することになる。

4 職業活動

職業婦人社の設立と『婦人運動』刊行（1923-41年 28-46歳）

その第一歩が、翌1923年4月に下中弥三郎（平凡社創設者・社長）のすすめで始められた職業婦人の支援を目的とする職業婦人社の設立である。機関誌『職業婦人』（後に『婦人と労働』『婦人運動』に改題）を出版する職業婦人社の活動は、奥個人にとって生計をたてる手段であると同時に「学校外の教育運動による生活闘争の一つ」（橋本 1984：34）であった。

職業婦人社の設立は時代の流れに沿った社会的要請でもあった。一つには資本主義の発達を背景に近代家族が成立しつつあり、都市中間層の産育に対する行動に変化が生じ、女性も自分の労働によって自立して生きる可能性が拓かれつつあった。二つには、1910年頃から、知識・技術を必要とする「身ぎれいな仕事」の職業婦人（小学校教員、タイピスト、事務員、交換手、看護婦など）が登場し、関東大震災後急増したことである。しかし、低賃金のため経済的に自立できず、家計補助的地位にあった。奥はこのような職業婦人の課題を解決するために、既存の「家」「村落共同体」に代わる「共同生活」

の理念を提示し、その実現に向けたさまざまな活動を試みたのである。三つには、婦人雑誌の刊行ラッシュである。商業主義によって発行部数を伸ばす雑誌が大勢を占める中であって、自己資金と維持会員の会費と広告代によって、進歩性を保持した『婦人運動』編集に努める³。その後、職業婦人団体（婦人タイピスト協会、看護婦会、助産婦同盟等）と連携し、その機関誌とすることによって購読者層の増加を企てる。経営は依然として苦しかったが、社会主義を標榜した婦人の機関誌としてはどうかという堺利彦からの誘いを断り、いかなる主義・主張にも拘束されない「イズム」からの自由で固執した。

1925年の『婦人運動』への改題は、職業婦人対象の啓蒙雑誌から、無産家庭婦人、女工、女中、娼妓、学生などより広い範囲の一般無産婦人のための運動の準機関誌への転身を意図したものであった。機関誌は、著名人男女による寄稿欄と全国の働く女性からの投稿欄によって構成されており、9割を占める地方の購読者へ最新の知識や情報を提供したので、女性の運動の羅針盤、購読者同士の交流と心のよりどころでもあった。このように、『婦人運動』は、1941年の雑誌統合による終刊まで、地域リーダー輩出とネットワーク形成の媒体としての機能を果たしたのである。

5 社会活動

女性による女性のための運動—婦人消費組合協会運動（1925-30年 30-35歳）

職業婦人社の運営のかたわら、無産婦人運動に関心をもつようになる。参政権運動と家事育児の両立の困難を自ら体験したことから、無償労働を強いられる家庭婦人は「家庭奴隷」であると認識するようになったことが無産婦人運動へ傾倒していった動機だと述べている。奥によれば、無産婦人とは、結婚していようとしてまいと働かなければ食べてゆけない人をいい、中産階級の主婦である有産婦人と区別する。そして、無産婦人運動は女性が「ほんとうの、自分自身に立ち返る運動」であるとして、既成政党への請願活動

を繰り返す婦選運動とは一線を画すようになる。

1925年、新居格（消費組合運動のリーダー、戦後初の杉並区長）のすすめで消費組合西郊共働社に参加して消費組合運動について学ぶ。1928年に「消費組合運動は家庭婦人にとって一番しっくりいく運動」（奥 1928「婦人消費組合協会について」『婦人労働』6-5：12-16）であると確信して、「女性の手による女性のための」婦人消費組合協会を赤松常子、丸岡秀子とともに設立し委員長に就任する。山川は奥の婦人消費組合運動について「資本主義の根本にふれず、無産者運動から独立した体系で発達させるやいなや、……資本主義社会機構の補助的構成要素に墮する」（山川 1928「無産婦人としての警戒」『婦人運動』6-5：27-28）と批判するが、階級闘争よりも消費生活の合理化こそが資本主義に対抗する有効な方法だと主張し、党派を超えた無産婦人運動の統一を訴える。しかし、男性が主導する無産政党の党派的分裂の影響を受けて無産婦人運動も分裂、1930年、設立2年目にして協会は解散を余儀なくされる。この経験は、無産政党の男性指導者に対する反感を抱かせ、男性に依存しない自律した婦人運動を確立する意志を一層強固なものとさせる結果となった。

1931年に満州事変が勃発し、国家総力戦体制進展下で穏健派の婦人団体は国策に沿った活動に舵を取るが、このような穏健派と急進派婦人団体の両者を批判し、「婦人運動の後衛」として日常生活に根を張った社会変革への道を目指すようになる。解散を余儀なくされた婦人消費組合協会の活動は戦後「生活を政治に結びつける」という明確な目標を掲げた主婦連合会に引き継がれることとなる。

生活の合理化・共同化の実現―婦人セツルメント活動（1930-44年 35-49歳）

1930年、『婦人運動』からの収益や寄付を元手に、東京市本所区林町に婦人セツルメントを設立し、生活に根を張った社会革命の道を切り開く新たな試みにのりだす。職業婦人社の事務所を移転し、同社の仲間（子持ちの母親）

と6人、保母3人で託児部を中心とした共同隣保事業を始めたのである。婦人セツルメントの設立はなによりも離婚後の奥自身の実生活上の逼迫した必要に根ざしていた。開設の動機を次のように述べている。

さしあたり、自分の時間と金子がほしかった。安く買い物が出なかった、手近いところに子どもを預ける場所がほしかった、達者で働いていてさえ暮らしに追われている一人として、達者で働ける間とはともかく、せめて病気のとき妊娠分娩のときだけでも心から暢々と休めるやうな（ママ）安心がほしかった、避妊墮胎の自由がほしかった……最もありふれた婦人の一人として、まずしい母おやとして、職業を持つ労働婦人として、自分と同じような境遇にある婦人たちに呼びかける消費組合の仕事、職業婦人の協会、セツルメントの事業などにだんだん深入りしていきました（奥 1932「新たな建設に備へて」『婦人運動』10-4：5）。

奥が追求した婦人セツルメントとは、天下り式ではなく下からの社会改造運動、社会教育機関であり、「婦人が働きつつ学び、学びつつ広い社会に働きかける所、婦人の社会学校、あるいは道場」である。運営は自治と協力主義に基づき、「才能のある人は才能を、金子のある人は金子を、暇のある人は労力を」（奥 1988：135）出しあい、誰かが中心になって誰かを雇うという雇用関係ではなく、平等な関係を保ちつつ協力することを方針としている。保育所には、男爵からおやつ会員、子ども好きの青年まで多様な人々が協力した。資金は維持会員からの寄付、事業収益や奥の講演料で賄われた。

事業は、託児、相談事業（保健指導・妊娠調節）、夜間女学部（高等女学校程度の内容で、実際に役に立つ教育）、職業相談、和洋裁・授産と友愛部、母の会消費組合、子どもクラブ、宿舍提供、実習生養成、講習会等多岐にわたり、子どもの職業婦人、自営業従事者、内職・パートの底辺労働者の主婦等幅広い層を対象としていた。一人週に1日働きあう社会事業として始めるが、人事、経済面で困難が多く、結局奥が「最後の一人」として責任をとることになる。奥にとって、職業婦人社の『婦人労働』は理論と全国的なネットワーク形成の場、婦人セツルメントは理論を実践に移す場であって、両者

は車の両輪であった。

奥の実践活動に常に手厳しい批判を繰り返してきた山川菊栄ではあるが、婦人セツルメントについては、「政治的階級的色彩を避けているだけに保守的なもの」と留保しつつも、「同時にまた一方上層かつ右翼の婦人政治団体との関連がなく、働く婦人の自主的な団体である限りに於いて、進歩的な役割をもつとかがえます。……この孤立した無力な職業婦人に共同の利害と協力の必要を悟らせる上で有益な仕事であるとして、広範な職業婦人層が反動勢力に押し流されるのを防ぐ障壁としての進歩的役割に期待している」（山川 1934「婦人セツルメントに就いて」『婦人運動』124:59）と評価している。1938年に母子保護法の制定に伴い母子ホームが併設され、婦人セツルメントの活動は拡充される。

働く婦人の自主的活動の支援—働く婦人の家（1933年－44年 38－49歳）

奥の社会活動は婦人セツルメントにとどまらなかった。働く婦人の自発的社会活動を奨励し、彼女たち自身による働く婦人の家の設立を支援し、そのネットワーク化を試みる活動へと広がっていった。きっかけは、1927年に職業婦人社の基盤拡充を目的に、図書雑誌新聞閲覧室、共同炊事・共同洗濯場、簡易宿泊施設を備えた娯楽休憩の場としての「職業婦人の家」の建設を提案し、募金活動を開始したことにある（奥 1927「近事三題」『婦人運動』5-7: 118-120）。1933年、職業婦人社の活動に共鳴する未婚の職業婦人たちが大阪働く婦人の家（ひまわり会）を自主的に設立した。続いて1935年に東京働く婦人の家（千草会）が設立される。働く婦人の家は、自発的な相互協力により施設を充実させ、技能を互いに教え、学びあう機関で、教養的な科目、地位向上に資する科目、転職など職業に関する科目を学び、家庭生活と両立させる職業人としての確立をめざした。大阪、東京について、福井（みゆき会）、名古屋（葵会）、京都（勤労婦人協会）、広島（みのり会）がつくられ、奥はその協力者・助言者となって支援する。一時活発な活動を展開したが、しかし、働く婦人の家の設立にみられた女性たちの知的向上の意欲、自分の世界

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

を広げたいというひたむきさは十分生かされることがなく、やがて戦争体制に突入したときに、国家への奉仕のエネルギーとして吸い取られる危機をはらんでいた。

職業婦人問題から無産家庭婦人問題へと活動を拡充するに当たり、奥が力点をおいたのは、家族制度の改革よりも消費生活を中心とする生活様式の改革、すなわち家庭生活の合理化と共同化であった。また、子どもは家庭や親たちを離れた独自の活動の場を必要とする存在であるという子ども観にたち、託児所、学習会、少年少女会を組織している。規模は小さいながらも、婦人セツルメントや働く婦人の家は、家庭の枠を超えた家事・育児の社会化・共同化を実現し、都市住民の連帯を前提にした都市における産育と生活・学習のための共同体を創出したのである。

6 奥における活動理念と複合キャリア形成の意義

奥における活動理念の特徴として、以下7点を挙げることができる。

第一は、生活の視点の重視である。無名の人々の自覚を促し、自らが主体となって新しい社会を創造することが必要であると考え、「実感からきた生きた要求」を引き出すために大衆と共に歩みその生活の中から発想を生み出した。

第二に、婦人運動についてのとらえ方である。奥にとって婦人運動の真の目的は社会運動や無産運動と密接な関連でとらえられており（奥 1925『婦人運動』と改題に就いて『婦人労働』3-8：1）、「家庭奴隷」である無産家庭婦人と「賃金奴隷」である職業婦人は、共に自立性を奪われた人間以下の惨めな存在であるとして両者の解放をめざした⁴。

第三は、ジェンダーに関する先見的な知見により、職業活動による経済的自立の重要性を主張したことである。奥は性別役割分業を男女の階級的差別であると次のように指摘する。「たんに性別による分業的な立場の相違を持つだけではなく、むしろ階級的な相違を以て、一方は隷属し、他方は支配し

つつ、この変態的な社会を形成してゐる（ママ）」（奥 1924「認められぬ婦人の動き」『婦人と労働』2-6：2-5）。奥が職業と社会活動の両立に固執した理由として、新婦人協会の運動と「家庭生活」の矛盾・衝突という性別役割に由来する個人的体験をあげていることは注目すべきである。

加えて第四に、良妻賢母主義は女性の経済的自立を否定する規範であると批判して、「昔の良妻賢母主義は、女の経済的独立の必要を考えません。わたしは、家庭を以て世の中を見ることができたから、そのような危険思想から脱却できた」（奥 1930.2「手紙三つ（わが身辺の記）」『婦人労働』8-2：25）のだと述べる。

第五に、女性差別の原因を無償労働に求め、女性の価値を高める方途は、家事労働に生命生産の意義を復権し社会的価値を付与すべきだと主張する。職業婦人の課題は、職場での労働条件の改善もさることながらそれにもまして、帰宅後の職業人の私生活＝家庭生活問題の解決であって、既婚未婚を問わず働かなければ食べていけない無産家庭婦人の課題と通底しているとする。「婦人生活の基本は母性の生活である」という持論はここから導き出されているが、職業と家庭生活の両立にとって夫の家事分担が必要であるという働く婦人の声に耳を傾けることにより、奥の家庭内の性別役割観は流動化へと変化する。

第六に、女性の自発的な社会活動の意義を説き、社会形成に参画することを奨励していることである。家庭婦人にとっての社会活動の効用は、仕事の合理化・能率化をすすめ、広く社会を知ることにより自律を確立することができるにある。職業婦人では、職業生活の倦怠を救い、職業問題を解決に導くことができるとしている。

以上のことから、奥の活動理念は複合キャリア形成の提唱そのものであるといえる。

最後に、奥がキャリア形成の過程で紡いできた仲間との関係性について述べたい。活動に際して最も重視したのは、自律した個人の平等な関係性に基づいた仲間との連携・協力である。婦人セツルメントでは、適役の人が金子の

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

かからない仕事から始めること、収入になる仕事に着手すること、誰かが中心になって、誰かが雇って、という雇用関係ではなく平等な関係を保ちつつ、協力する。そして、個人の不幸と怒りとを社会的に解決しようと協力する心、その心の繋がりがあって初めて婦人運動が成り立つ。加えて、金子、地盤、社会的地位よりも必要なのは明確な理念であり、男性を含む仲間や他の組織・団体との対等な連携であると確信し、これを実行に移した。キャリア形成の節目には常に男性による知的・経済的支援が存在していることは注目すべきである。

奥は、社会的に、家庭の枠を超えた家事・育児の社会化・共同化をすすめ、自立・自律した住民の連帯を前提にした都市における産育と生活・学習のための共同体を創出した。同時に、個人として、子育てと職業活動と社会活動の鼎立の苦難を乗り越えて進むことができたのは、婦人セツルメントや働く婦人の家に参集した人びととの連携と協力の賜であったのである。

注

1 良妻賢母主義は1899年高等女学校令制定以降普及した性別役割に即した女性の規範。

2 売文社（ばいぶんしゃ、1910年12月－19年3月）は赤旗事件の刑期を終えて出獄した堺利彦が、大逆事件後の「社会主義冬の時代」に生活費を稼ぎ、同時に、全国の社会主義者間の連絡を維持・確保するために設立した、代筆・文章代理を業とする団体。

3 職業婦人社の維持会員には下中弥三郎、芥川龍之介、菊池寛、嶋中雄作、片山哲など著名人200人が名を連ねている。

4 一方、市川房枝は婦人運動を社会運動と区別し、婦人運動の目的を婦人の自立と男女同等の機会獲得に限定した。山川菊栄は階級闘争による資本主義打倒を男女平等達成の前提条件としており、奥の婦人運動の理念や戦略は市川、山川とのそれとは異なっていた。

引用・参考文献

- 橋本紀子 1984「1920-30年代日本の婦人運動と『生活教育』の主張——奥むめおと職業婦人社の教育活動」『教育学研究』51巻2号 34-44 日本教育学会
- 橋本紀子 2001「1920-30年代日本の産児調節運動にみられるジェンダー観——“The Birth Control Review”を中心に」『教育学研究室紀要 教育とジェンダー研究』4号 23-36
- 橋本紀子 2003「1920-30年代日本の成人教育としての産児調節運動——奥むめおの活動を中心に」橋本紀子・逸見勝亮編著『ジェンダーと教育の歴史』129-155 川島書店
- 伊東滋子 1985「奥むめおにみる女性解放論の軌跡——母性と職業をめぐる」民衆史研究会編『民衆運動と差別・女性』160-179 雄山閣
- 伊東滋子 1990『本郷だより』第17号 4-8 不二出版
- 影山穂波 2003「職業婦人による空間の生産——機関誌『婦人労働』にみる働く婦人の家」『ジェンダー研究』63号 41-50 東海ジェンダー研究所
- 神田道子 2012「複合キャリアとは何か」『NWE C実践研究』第2号 独立行政法人国立女性教育会館
- 成田龍一 1982「婦人消費組合協会と婦人セツルメント」『近代日本の統合と抵抗3』249-258 日本評論社
- 成田龍一 1995「母の国の女たち——奥むめおの〈戦時〉と〈戦後〉」山之内靖・ヴィクター・コシュマン・成田龍一編『総力戦と現代化』163-184 柏書房
- 佐治恵美子 1980「奥むめおと無産家庭婦人」『歴史評論』359号 59-71・29
- 志村明子 2000「戦前日本における女性の自己決定論の展開」『ジェンダー研究』3号 32-40 東海ジェンダー研究所
- 鈴木裕子 1986『「花ある職場へ」の陥穽——奥むめお』『フェミニズムと戦争——婦人運動家の戦争協力』162-186 マルジュ社
- 鈴木裕子 1991「解説——奥むめおと『婦人運動』のたどった軌跡」『『婦人運動』解説・総目次・索引』1-19 不二出版

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

奥むめお 1921「私どもの主張と立場」『太陽』27-11 150-153

奥むめお 1923『職業婦人』、1924『婦人と労働』、1925-1941『婦人運動』職業婦人社

奥むめお 1925『婦人問題十六講』新潮社

奥むめお 1958「私の履歴書」『私の履歴書第六集』195-254 日本経済新聞社

奥むめお 1988『野火あかあかと——奥むめお自叙伝』ドメス出版

Tokuza, Akiko 1999 *The Rise of the Feminist Movement in Japan*, Keio University Press 慶應義塾大学出版会

山川菊栄 1921「新婦人協会と赤爛会」『太陽』27-10 135-138

(うえむら・ちかこ 国立女性教育会館客員研究員)